

泉州電業

9824 東証 2 部

2014 年 6 月 27 日 (金)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

■ オリジナル商品強化と海外向け売上の拡大で 更なる成長へ

泉州電業 <9824> は電線の総合専門商社で独立系では国内トップ。仕入先は約 200 社、在庫商品アイテム数は約 2 万点にのぼり、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というデリバリー体制に強み。自社開発のオリジナル商品で差別化を図る。

2014 年 10 月期第 2 四半期累計 (2013 年 11 月 -2014 年 4 月期) の業績は、売上高が前年同期比 8.4% 増の 38,105 百万円、営業利益が同 24.4% 増の 1,184 百万円、経常利益が同 17.9% 増の 1,331 百万円、四半期純利益が同 14.2% 増の 775 百万円となった。売上高、各利益ともに期初予想を上回り、商品別では各部門とも前年同期比で増収となった。

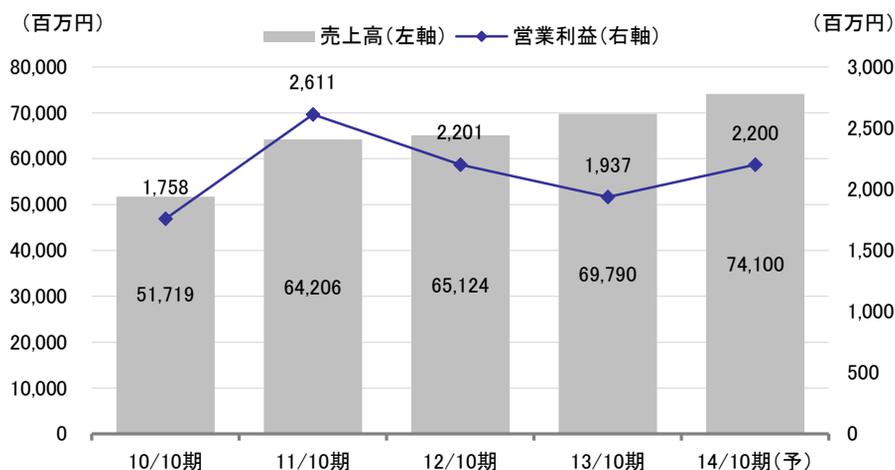
2014 年 10 月期の通期の連結業績は、売上高が前年同期比 6.2% 増の 74,100 百万円、営業利益が 13.5% 増の 2,200 百万円、経常利益が同 8.0% 増の 2,450 百万円、当期純利益が同 6.2% 増の 1,400 百万円を見込む。上期の実績に比べて控えめの予想と思われる、増額修正の可能性が高い。同社では付加価値の高いオリジナル商品の開発強化と、現在売上高の 5% 程度にとどまっている海外向け売上高比率を中期的に 30% まで引き上げることで、業績の更なる拡大を目指している。

現在の時価総額は 160 億円程度で、解散価値を示す PBR では 0.5 倍前後の水準となっている。財務体質は良好であり、同社は「今後は安定配当維持が基本も配当性向 30% も意識」と述べていることから増配の余地はありそうだ。今後、更なる増配や自社株買いなどの資本効率の向上に向けた取り組みを進めていけば、同社株の魅力度は更にアップするものと思われる。

■ Check Point

- ・ デリバリー体制や商品ラインナップに強み、独立系として成長持続
- ・ 第 2 四半期は増収増益で期初計画を上振れ
- ・ 2014 年 10 月期通期の業績予想を修正、上期実績から見れば保守的か

通期業績の推移



■ 会社概要

業界トップクラスの独立系電線商社

(1) 沿革

同社は電線の総合商社である。その歴史は古く、1947 年に「西村電気商会」として設立された後、下表に見られるように全国へ業容を拡大してきた。2014 年 4 月末時点では従業員数 504 名、国内子会社 4 社、海外子会社 3 社（タイ、中国）、国内事業所 16 ヶ所を擁する業界トップクラスの独立系電線商社である。

会社沿革

1947年 1月	大阪市北区堂山町 15 番地に西村電気商会創業
1949年11月	会社設立、資本金 30 万円にて発足
1960年11月	東京営業所を東京都台東区に開設
1962年 6月	本社社屋（泉州ビル）を大阪市北区兔我野町 2-4 に新築移転
1964年 6月	資本金 10 百万円に増資
1967年 2月	東京営業所を東京都港区に新築移転
1969年 9月	札幌営業所を札幌市北一条東に開設
1977年 5月	仙台営業所を仙台市扇町に開設
1980年 1月	資本金 120 百万円に増資
1982年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991年 6月	大阪証券取引所市場第 2 部（特別指定銘柄）に上場、資本金 2,104 百万円に増資
1992年11月	開発室 STEC 室を分離し、株式会社エステックを設立、アップルセンター江坂を開設してコンピュータの販売を開始
1996年 1月	大阪証券取引所第 2 部銘柄に指定
1996年 6月	ヤスキ電業株式会社を完全子会社化
2001年11月	SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD. を設立（タイ）
2002年11月	東京証券取引所市場第 2 部に上場
2003年 2月	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. を設立（タイ）
2003年 8月	資本金 2,215 百万円に増資
2004年 4月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2005年 2月	いすゞ電業株式会社を完全子会社化
2010年11月	三光商事株式会社を完全子会社化
2011年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開所

2014 年 6 月 27 日（金）

自動車・エレクトロニクス業界の生産ライン向けが主力

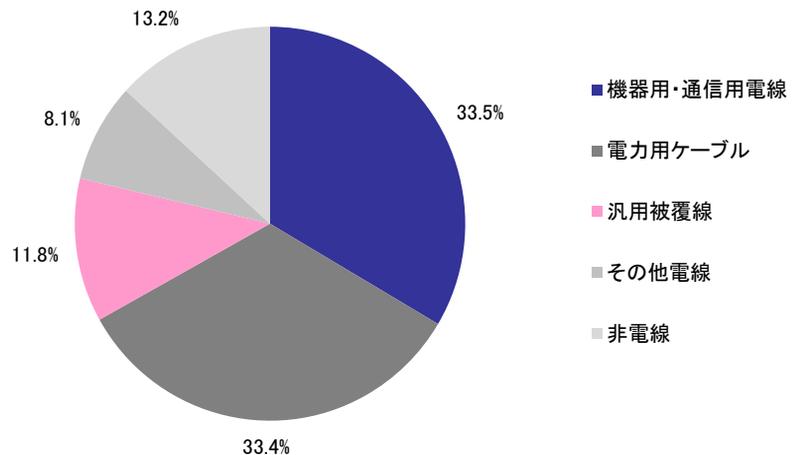
(2) 事業概要

同社は電線の総合専門商社で独立系では最大手。仕入先は約 200 社となっており、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約 400 社あるなかで、半分以上のメーカーから仕入れていることになる。在庫商品アイテム数で約 2 万点と、国内における商品の調達力は抜きんできている。主な仕入先は昭和電線ホールディングス〈5805〉、住電日立ケーブルとなっている。

販売体制については、国内で支店 8 ヶ所、営業所 7 ヶ所を有し、各支店・営業所に物流センターを併設、営業マン 200 名体制で全国展開している。また、加工品の工場（外注工場を含む）を納入先の近隣に設けるなど、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というジャスト・イン・タイムに対応したデリバリー体制と在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8 ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて、銅相場の変動に対応できるよう常に適正在庫水準を維持している。顧客は電材販売業者やメーカー、電気工事会社など約 3,500 社にのぼり、最大の顧客先の売上構成比は約 3%、上位 10 社合計でも 19% 程度と特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取引を行っているのが特徴だ。

同社の商品別の売上構成比（2014 年 10 月期第 2 四半期）はグラフのとおりで、機器用・通信用電線が 33.5% と最も大きく、次いで電力用ケーブルが 33.4%、汎用被覆線が 11.8% となっている。

商品別売上構成比
(2014年10月期第2四半期・単体)



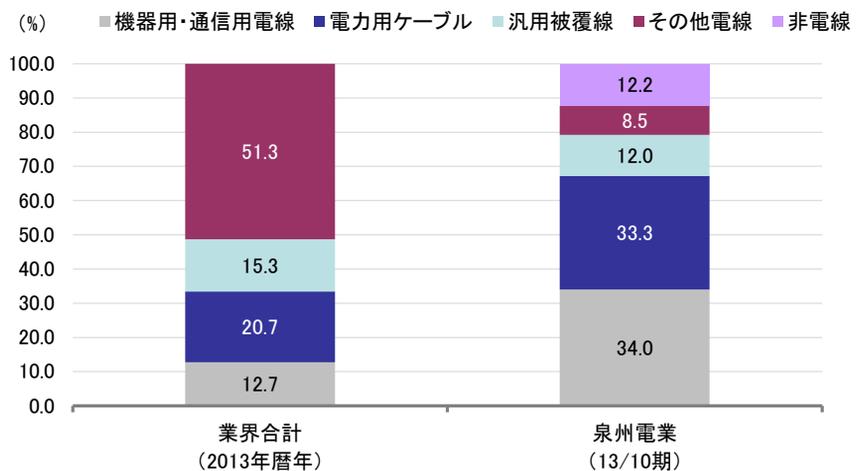
業界全体の構成比（2013 年暦年）と比較すると、機器用・通信用電線と電力用ケーブルの比率が高いことがわかる。これは業界合計では比率の高い輸送用電線（主に自動車用ワイヤーハーネス）を同社では手掛けていないことによる。輸送用電線を除いた業界合計の構成比は機器用・通信用電線が 20.3%、電力用ケーブルが 33.1% となっており、電力用ケーブルは同社とほぼ同じ数値となっている一方、機器用・通信用電線は同社の構成比が高くなっており、同社の特徴と言える。

また、同社は機器用・通信用電線のなかでも自動車業界やエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としている。具体的には FA 機器や工作機械をつなぐケーブル及びこれら機器内に組み込まれる電線などだ。このため同社の業績は、国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高まっている。

2014 年 6 月 27 日（金）

同社はこの機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズをもとにオリジナル商品を独自で、またはメーカーとの共同で開発し、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。加工品の拠点を顧客の近隣に展開していると述べたが、こうしたロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品や生産ラインの設計段階からの情報を入手して商品開発に活かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水など）、ノイズ対策」など、顧客のニーズに合わせたものとなっている。オリジナル商品に関しては在庫リスクを同社が抱えるため、粗利益率も高く設定されている。機器用・通信用電線のなかでこうしたオリジナル商品の売上構成比は半分程度を占めている。機器用・通信用電線の売上構成比は 33.5% だが、粗利益率は高く、同社の業績が製造業の設備投資動向と相関性が高い要因となっている。

電線品種別構成比



出所: 業界合計は日本電線工業会統計

デリバリー体制や商品ラインナップに強み、独立系として成長持続

(3) 業界シェア、特色、強み

日本電線工業会の統計データから同社の業界シェアを推計すると、電線総出荷額ベースでは 4% 程度と推計されるが、同社の関わる需要部門である「建設・電販部門」だけで見ると約 15% になる。また、商品別で見れば、同社の収益源となる機器用・通信用電線のシェア（同社未公表のためフィスコ試算）は約 14% となっている。同業はメーカー系の商社が多く、上場企業は同社のみとなっている。

業界では現状、電力ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった流れが続いているようだ。

こうしたなかで、同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築していることや、商品ラインナップにおいて中小メーカーの特殊ケーブルなども揃えることができるといったメーカー系列にはない強みを持っていることなどにより、今後も独立系商社のトップ企業として成長を続けていくことは可能と弊社ではみている。

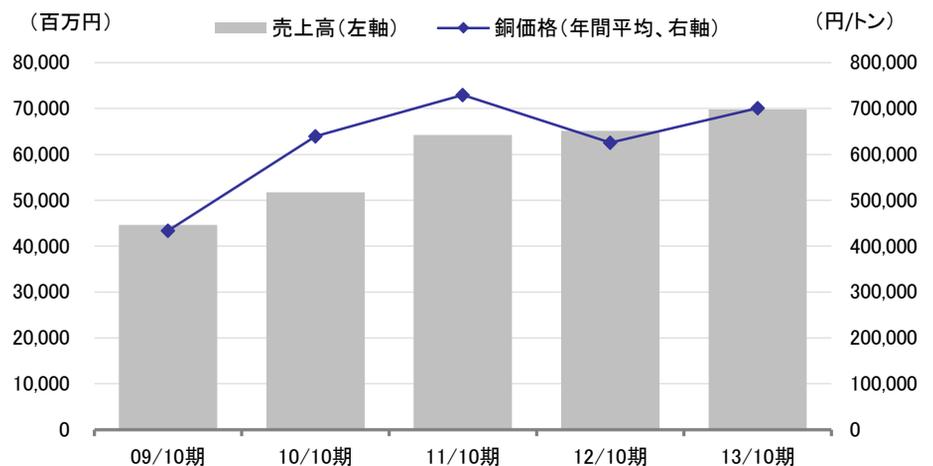
銅価格の変動は売上高と在庫評価に影響

(4) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として銅価格が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動する（下図参照）が、仕入価格も販売価格も同様に变化していくためマージンは変わらない。ただし、同社は在庫評価に「移動平均法」を使っていることから、価格が上昇する局面では低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面では高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるので、銅価格の利益への影響はないと言える。

ただし、販売価格に関しては銅価格の影響だけでなく、競争による影響もある。特に電力ケーブルにおいてその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利益率は同社商品のなかでも低い水準となっている。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約 1,100 社が扱っており、品揃えとして欠かせない商品であることも事実。また、もう一つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性という意味でも電力用ケーブルは同社にとってなくてはならない商材となっている。

売上高と銅価格の推移



出所: 銅価格はIMF - Primary Commodity Prices

■ 決算動向

第 2 四半期は増収増益で期初計画を上振れ

(1) 2014 年 10 月期第 2 四半期累計の業績

○収益状況

2014 年 10 月期第 2 四半期累計 (2013 年 11 月 -2014 年 4 月期) 決算は、売上高が前年同期比 8.4% 増の 38,105 百万円、営業利益が同 24.4% 増の 1,184 百万円、経常利益が同 17.9% 増の 1,331 百万円、四半期純利益が同 14.2% 増の 775 百万円となり、売上高、各利益ともに期初予想を上回った。売上高が伸びたのは銅価額の上昇 (平均 764 千円 / トン、前年同期は 742 千円 / トン) も要因の 1 つだが、下記のようにすべての商品別で売上高が増加したことが最大の増収要因だ。

2014 年 10 月期第 2 四半期累計の業績 (連結)

(単位: 百万円、%)

	2013 年 10 月期 第 2 四半期		2014 年 10 月期 第 2 四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	35,139	100.0	38,105	100.0	2,966	8.4
売上総利益	4,633	13.2	5,107	13.4	474	10.2
販管費	3,681	10.5	3,922	10.3	241	6.5
営業利益	952	2.7	1,184	3.1	232	24.4
経常利益	1,129	3.2	1,331	3.5	202	17.9
四半期純利益	679	1.9	775	2.0	96	14.2

売上総利益率は前年同期比 0.2 ポイント上昇の 13.4% とわずかながら改善した。比較的利益率の高い機器用・通信用電線の対売上高比率は 33.5% (前年同期は 34.3%) へ低下したが、一方で収益性の低い電力ケーブルの対売上高比率も 33.4% (同 34.0%) へ低下したことに加え、相対的に利益率の高い非電線 (オリジナル商品などを含む) の売上高が前年同期比 28.5% 増の 4,833 百万円、対売上高構成比が 13.2% (同 11.1%) となったことから、売上総利益率は上昇した。

一方、販管費は人件費やその他経費の抑制に努めたことで、対売上高比率で 0.2 ポイント改善した。結果、営業利益率は 3.1% と前年同期比で 0.4 ポイント改善し、営業増益につながった。

営業外収支は前年同期比で 30 百万円減少したが、この大部分は為替差損益の影響によるもの。この結果、経常利益率は 3.5%、四半期純利益率は 2.0% となり、前年同期からそれぞれ 0.3 ポイント、0.1 ポイントの上昇となった。

※注: 商品別売上高及び対売上高比率はいずれも単体ベース

2014 年 10 月期第 2 四半期累計の商品別売上高 (単体)

(単位: 百万円、%)

	2013 年 10 月期 第 2 四半期		2014 年 10 月期 第 2 四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	11,585	34.3	12,247	33.5	662	5.7
電力用ケーブル	11,464	34.0	12,194	33.4	729	6.4
汎用被覆線	4,070	12.1	4,308	11.8	238	5.8
その他電線	2,861	8.5	2,965	8.1	103	3.6
非電線	3,762	11.1	4,833	13.2	1,071	28.5
合計	33,743	100.0	36,549	100.0	2,806	8.3

商品別の状況は以下のとおりであった。

(機器用・通信用電線)

前年同期比 5.7% 増となったが、期初計画が 7.9% 増であったことから計画は下回った。FA 機器、ロボットなどの設備投資関連の需要が当初予想されたほど立ち上がらなかったことが要因。

(電力用ケーブル)

主に建設用(ビル、工場、大型施設など)に使われる電線だが、利益率は低い。期初では 4.7% 減を予想していたが、結果は 6.4% 増となった。特に病院などでの耐震化のための建て替えによる需要が好調だった。

(汎用被覆線)

電力用より細い電線で、住宅などに用いられる。当初は 6.3% 減を見込んでいたが、住宅関連において消費増税前の駆け込み需要などが見られたことから、結果的には 5.8% 増となった。

(その他電線)

主に中小メーカー向けの銅裸線の販売。期初では 1.9% 減を見込んでいたが、結果は 3.6% 増となった。一般的に電線市場の動きが良かったことから増収となった。

(非電線)

電線以外の商品が含まれる。各種の加工品、付属品、周辺機器など。当初は 2.2% 増を予想していたが、結果は 28.5% の大幅増となった。主な要因はソーラー関連の部品や加工品が伸びたこと。約 1,000 百万円の増収分のうち、ソーラー関連・加工品が約 500 百万円を占めた。

○財務状況

2014 年 10 月期第 2 四半期末の資産合計は前期末比 2,706 百万円増の 57,375 百万円となった。流動資産は同 2,825 百万円増の 38,792 百万円となったが、主に現預金や売上債権が増加したことによる。固定資産は同 118 百万円減の 18,583 百万円となったが、主に減価償却による有形固定資産の減少による。

負債については、負債合計が前期末比 2,108 百万円増の 25,029 百万円となった。流動負債は同 2,090 百万円増の 22,700 百万円となったが、主に仕入債務の増加による。固定負債は同 18 百万円増の 2,329 百万円となった。純資産合計は、利益剰余金の増加により同 598 百万円増の 32,345 百万円となった。

貸借対照表 (連結)

(単位: 百万円、%)

	2013 年 10 月期末	2014 年 10 月期 第 2 四半期末	増減額
現金・預金	11,094	12,513	1,419
受取手形・売掛金	20,610	21,221	611
商品	3,867	4,451	584
その他流動資産	395	607	212
流動資産計	35,966	38,792	2,825
有形固定資産	13,491	13,280	-211
無形固定資産	169	159	-10
投資その他の資産	5,041	5,143	102
固定資産計	18,702	18,583	-118
資産合計	54,668	57,375	2,706
支払手形・買掛金	18,904	20,717	1,813
短期借入金	220	220	0
未払法人税等	401	602	201
その他流動負債	1,085	1,161	76
流動負債計	20,610	22,700	2,090
退職給付引当金	1,557	1,566	9
役員退職慰労引当金	377	408	31
その他固定負債	377	355	-22
固定負債計	2,311	2,329	18
負債合計	22,921	25,029	2,108
純資産合計	31,747	32,345	598
負債・純資産合計	54,668	57,375	2,706

2014 年 10 月期通期の業績予想を修正、上期実績から見れば保守的か

(2) 2014 年 10 月期通期の業績見通し

会社は第 2 四半期の決算発表と同時に、2014 年 10 月期通期の業績予想を若干修正した。修正後の連結業績の見通しは、売上高が前期比 6.2% 増の 74,100 百万円 (期初予想 71,300 百万円)、営業利益が 13.5% 増の 2,200 百万円 (同 2,270 百万円)、経常利益が 8.0% 増の 2,450 百万円 (同 2,370 百万円)、当期純利益が 6.2% 増の 1,400 百万円 (同 1,330 百万円) となっている。平均の銅建値の影響はほぼ中立と予想している。

2014 年 10 月期の業績予想 (連結)

(単位: 百万円、%)

	2013 年 10 月期実績		2014 年 10 月期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	69,790	100.0	74,100	100.0	4,310	6.2
営業利益	1,937	2.8	2,200	3.0	263	13.5
経常利益	2,268	3.2	2,450	3.3	182	8.0
当期純利益	1,318	1.9	1,400	1.9	82	6.2

商品別の売上高 (単体ベース) は下表のように予想されている。機器用・通信用電線は設備投資関連の需要が上期に思ったほど立ち上がらなかったことから、前期比 6.9% 増の 24,340 百万円と予想している。電力用ケーブルは下期も需要が好調と見られることから同 4.8% 増の 23,370 百万円、汎用被覆線は消費増税の反動が見込まれることから同 2.8% 増の 8,250 百万円、その他電線は同 1.1% 増の 5,770 百万円と予想している。非電線は下期もソーラー関連の好調が続く見込みで、同 13.0% 増の 9,270 百万円と予想している。

2014 年 6 月 27 日 (金)

2014 年 10 月期の商品別売上高予想 (単体)

(単位: 百万円、%)

	2013 年 10 月期実績		2014 年 10 月期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	22,770	34.0	24,340	34.3	1,570	6.9
電力用ケーブル	22,299	33.3	23,370	32.9	1,071	4.8
汎用被覆線	8,024	12.0	8,250	11.6	226	2.8
その他電線	5,708	8.5	5,770	8.1	62	1.1
非電線	8,205	12.2	9,270	13.1	1,065	13.0
合計	67,008	100.0	71,000	100.0	3,992	6.0

2014 年 10 月期通期の業績予想は上記のとおり、売上高は上方修正されたが営業利益は若干の下方修正、一方で経常利益及び当期純利益は上方修正された。この理由として同社は、「売上高は順調に伸びる可能性が高いが、人件費を含めた各種の経費増が予想されるのでマージン(利益率)を確保できるかを慎重に見ている。その一方で営業外収益を厳しく見すぎていたのを修正した」と述べている。

上期の実績から判断すると、同社商品に対する需要は下期も引き続き好調に推移すると思われ、売上高は順調に拡大する可能性が高い。一方で、コストに関しては同社の見方はかなり保守的であり、実際にはそれほど増加しないと予想されることから、利益については上方修正の可能性がありそうだ。

■ 中長期戦略

機器用・通信用のシェアアップや関東地区・海外での販売強化などに注力

同社では、「SS2016 へ向けて」のスローガンのもとに、中期経営戦略を掲げている。具体的な数値目標は掲げていないが、主に以下の施策を実行していく方針だ。

○機器用・通信用のシェアアップ

この分野は商品の半分近くが同社のオリジナル商品であり、直需比率も高く同社の強みの分野である。さらに市場自体も伸びると予想されることから、更なるシェアアップを目指す。これによって全体の粗利益率を改善していく方針だ。

この一環として、2013 年 5 月にエヌビーエスの全株式を取得して完全子会社化した。エヌビーエスは、大電流・高電圧用のコネクタメーカーとして、高付加価値の特注品製造を得意としており、特に半導体業界や自動車業界のユーザーから高い評価を得ている。このエヌビーエスの子会社化により、同社のオリジナル商品比率は更に高まっていくと予想される。

○関東地区の営業強化

同社では従来関東地区の売上構成比が 2 割弱と業界平均(3 割強)と比較して低く、やや弱い地域であったとの認識を持っている。国内では最大の需要地域であるだけに、今後の開拓余地も大きいと言えよう。このため、関東地区の営業基盤強化も重要な戦略と位置付けている。

2014 年 6 月 27 日（金）

具体的な施策としては、2012 年 11 月に東京東営業所（千葉県柏市）を開設し、営業体制の強化を図っている。さらに 2014 年 10 月期には全体で約 1,000 百万円の設備投資を計画しているが、主に埼玉営業所（埼玉県さいたま市）の拡大、東京西営業所（東京都八王子市）の自社物件化などを予定している。

また、新規顧客の開拓については、従来の自動車、エレクトロニクス業界に加えて、食品や医療機器、ロボット業界などでも進めていく方針だ。特に食品業界や医療機器業界ではここ数年で生産ラインのハイテク化が進んでおり、ノイズ対策用ケーブルなどでオリジナル開発商品を持つ同社にとっても開拓余地が大きいと言える。

○グローバル展開の強化

グローバル展開の強化においては、現在 5% 程度の海外売上比率を、中期的に 30% まで引き上げていく考えだ。タイで自動車業界向けを中心に納入シェアの拡大に取り組んでいくほか、中国市場や韓国市場での新規顧客開拓も進めていく。2012 年には上海やソウルで FA 機器を中心とした展示会に出展するなど、積極的な販売活動も行ってきた。耐久性など品質の高さについての評価は現地でも高く、現地代理店との提携など販売ネットワークの構築に注力していく。中国市場での競合はドイツや日系企業がほとんどで、開拓余地は大きい。特に中国においては人手不足が顕著になりつつあり、この結果ロボットに対する需要が急速に高まっている。ロボットの製造ではケーブルを多く使用することから、今後の需要増が期待できる。今後は現地でのサポート体制の強化や価格戦略などが課題となつてこよう。

○新エネルギー分野への注力

非電線事業においては、現在は太陽光発電システム向けケーブルやこれらに付属するコネクタ類、周辺部材などが伸びている。これら商材の粗利益率は平均より高いものが多く、引き続き販売を強化していく方針だ。

加えて、この後登場するであろう新しいエネルギー分野（エコシティ、エコハウスなど）にも注目していく。これらの分野では必ず電線及び付属品が使われるはずで、早い段階で市場ニーズをキャッチして、独自商品の開発につなげていく方針だ。

○M&A 戦略

M&A に関して、同社では同業の独立系電線商社で投資に見合う案件があれば前向きに検討するとしているが、現段階では具体的に発表できる対象は見当たらないようだ。むしろ、2013 年 5 月に子会社化したエヌビーエスのように、周辺技術で同社のオリジナル商品開発や新規顧客の開拓にシナジーが発揮できるような中小メーカーなどが対象になってくるものと思われる。

■ 株主還元策

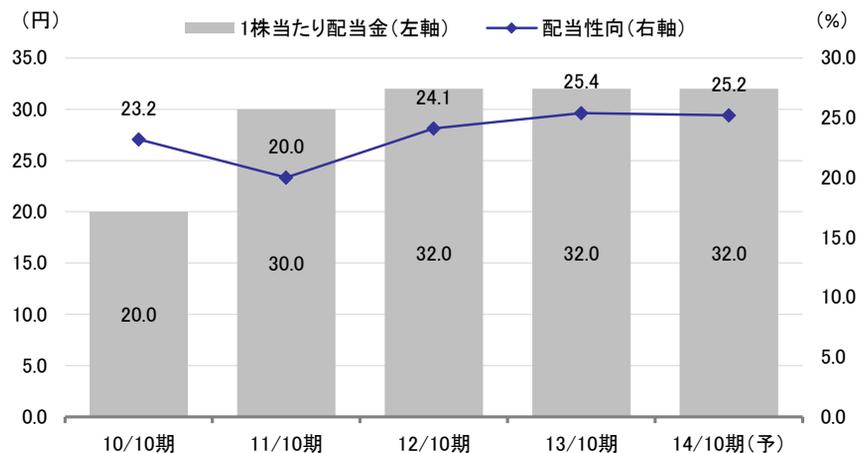
配当と株主優待を併せた総利回りは 2.7%、配当性向引き上げも意識

同社は株主還元策として配当金や株主優待制度、自社株買いなどで対応していく方針だ。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断する」としている。2010年10月期以降の配当性向は25%の水準となっているが、「今後は30%も意識」と述べており増配の余地がありそうだ。

また、株主優待制度として期末時点の1単元以上の株主にオリジナル図書カード（1,000円相当）を贈呈している。2014年10月期の1株当たり配当金は32円が予定されていることから、株主優待制度と合わせた総利回り（6月26日株価1,545円基準）は2.7%の水準となる。

自社株買いに関しては折に触れ実施しており、現在は発行済株式数の約3%の自社株を保有している。とはいえ、現在のネットキャッシュ（現預金＋有価証券－有利子負債）は約124億円と時価総額をやや下回るレベルであり、実績PBRは0.51倍と解散価値を大きく下回る状態にある。ROEは前期実績で4.3%にとどまっており、今後は増配、自社株買い、さらには自己株消却などにより資本効率を高める施策を打ち出すことが重要である。

1株当たり配当金と配当性向の推移



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ